

No. 18

制 度 名	地域イノベーション連携モデル事業 【一般財団法人地域総合整備財団】	主管課名	地域振興課 企画調整 G		
		問合せ先	029-301-2732		
目的・趣旨	Society5.0 の様々な可能性を活用する地域を実現するため、地域イノベーション連携についてモデルとなる市町村によるケーススタディを行い、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与する。				
〔対象団体〕 市町村（複数の市町村が共同で事業を実施する場合は、当該事業を代表する団体及び共同する全ての団体）					
〔対象事業〕 地域イノベーションの取組み全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材（イノベーションマネージャー）を活用する事業。					
〔補助要件等〕 ・事業期間：令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 2 月 20 日まで ・事業目的に合致する事業で、次のすべてに該当するもの。 (1) 市町村が令和 4 年度に実施するもの。 (2) 市町村が地域イノベーションの推進を目的として、イノベーションマネージャー等の専門的人材を活用し、地域イノベーション連携を実施するもの。 (3) 市町村がイノベーションマネージャー又はイノベーションマネージャーが所属する法人と業務の委託契約を締結するもの。 (4) 他の市町村における地域イノベーション連携のモデルとなり得るもの。 (5) 当該事業に係る助成金等を国、独立行政法人又は他の公益法人等から受けないものであること。					
〔対象経費〕 市町村又は代表団体と、イノベーションマネージャー個人又はイノベーションマネージャーが属する法人との契約に係る経費のうち、人件費、旅費、社会保険料、一般管理費、資料作成等の経費が対象。					
〔補助限度額等〕 1 事業 800 万円（助成対象事業に係る契約金額の 2/3 以内）					
〔経費負担割合〕					
区 分		国	県	市町村	その他
市町村				1/3	2/3
〔4 年度当初予算額〕		〔4 年度補助対象団体〕 令和 4 年 3 月頃決定予定			
〔備考〕 一般財団法人地域総合整備財団からの補助。翌年度の事業の募集案内は、毎年 9 月頃に同財団から県を通じて行われる。					